

財務の概況

大谷大学 大谷大学短期大学部

—大谷大学・大谷大学短期大学部 2006年度決算—

2006年度決算は、公認会計士および監事の監査を経て、5月23日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

本学の会計は、公認会計士による監査を定期的に受けて処理されています。また、計算書類は、「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成しており、毎年決算承認後文部科学大臣に届け出ています。

■資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて概要を説明いたします。

2006年度の収入（「収入の部合計」－「前年度繰越支払資金」）は、54億1700万円、支出（「支出の部合計」－「次年度繰越支払資金」）は50億5000万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比2.4%減の43億7700万円となり収入総額の80.8%を占めました。この減収は、学生数の定員の減少に伴う在籍者数の減少によるものです。入学志願者の検定料を含む手数料収入も前年度比1.5%減の1億4300万円となりました。

寄付金収入は、前年度比9.7%増の2億200万円となりました。これは、大口の寄付をいただいたためです。補助金収入は国や地方公共団体からの補助金で、前年度とほぼ同額の4億2400万円余りとなりました。また、2006年度からは2件の受託研究を引き受けたことにより、事業収入が昨年度に比べ1億円ほど増額して、1億2500万円になりました。

2006年度の支出は、人件費が27億5300万円となり前年度とほぼ同額となっています。学生の皆さんの教育研究および学生生活に直接かかわる教育研究経費は、10億5800万円となり前年度比6.2%の減となっています。この経費には、2006年度に開室した語学

学習支援室や海外研修、各種就職講習などにかかった経費が含まれています。学生募集や総務、財務にかかわる管理経費は、前年度とほぼ同額の4億4700万円となりました。

施設関係支出では、Big Valley Cafeの改修や教室の空調設備改修など学生生活の充実や教育環境の整備のために、2000万円を支出しました。

設備関係支出では、9600万円を支出しました。至誠館に置かれているタッチパネルや教室のAV機器、また図書館に所蔵する啓蒙図書から専門図書までの図書の購入費です。他に博物館の資料となる「平安城東西南北町并之図」などを購入しています。

資産運用支出では、将来校舎等を整備するためや、パソコンやその他の機材等設備の更新などのために5億円を積み立てました。

2006年度資金収支計算書（2006年4月1日～2007年3月31日）（単位 円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,376,657,375	人件費支出	2,753,012,788
手数料収入	143,278,010	教育研究経費支出	1,057,518,906
寄付金収入	202,171,400	管理経費支出	446,630,187
補助金収入	423,901,031	借入金等利息支出	33,268,400
国庫補助金収入	422,776,625	分担金支出	10,000,000
地方公共団体補助金収入	374,406	借入金等返済支出	131,100,000
その他の補助金収入	750,000	施設関係支出	19,553,127
資産運用収入	71,005,510	設備関係支出	96,269,265
事業収入	124,856,100	資産運用支出	500,321,034
雑収入	134,526,857	その他の支出	53,724,298
前受金収入	804,857,500		
その他の収入	88,547,268		
資金収入調整勘定	△952,650,820	資金支出調整勘定	△51,826,526
前年度繰越支払資金	6,957,322,464	次年度繰越支払資金	7,324,901,216
収入の部合計	12,374,472,695	支出の部合計	12,374,472,695

科目の説明はP.47をご参照ください。

■消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とされない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコスト

を比べ、バランスが取れているかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。収入では寄付金の中に、金額換算した現物寄付1600万円が含まれています。その中には、教育後援会から寄贈していただいた教室の液晶プロジェクターの設備やBig Valley Cafeの机、椅子などが含まれています。

帰属収入の合計は、受託研究を引き受けたこともあり、前年度比1.4%増の54億9300万円となりました。

支出では教育研究経費と管理経費の中に、建物や機器備品等の減価償却額が含まれています。教育研究経費の減価償却額は7億5500万円、管理経費の減価償却額は2200万円となっています。

2006年度は、受託研究による事業収入が伸びたこともあり、当年度消費収入超過額が5200万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は42億1700万円となりました。

2006年度消費収支計算書（2006年4月1日～2007年3月31日）（単位 円）

消費収入の部		消費支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金	4,376,657,375	人件費	2,763,109,319
手数料	143,278,010	教育研究経費	1,813,546,021
寄付金	218,278,340	(うち減価償却額)	(755,250,378)
補助金	423,901,031	管理経費	471,111,327
国庫補助金	422,776,625	(うち減価償却額)	(22,180,987)
地方公共団体補助金	374,406	借入金等利息	33,268,400
その他の補助金	750,000	分担金	10,000,000
資産運用収入	71,005,510	資産処分差額	1,481,029
事業収入	124,856,100		
雑収入	134,670,857	消費支出の部合計	5,092,516,096
帰属収入合計	5,492,647,223	当年度消費収入超過額	52,414,390
基本金組入額合計	△347,716,737	前年度繰越消費収入超過額	4,164,799,990
消費収入の部合計	5,144,930,486	翌年度繰越消費収入超過額	4,217,214,380

■貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理

されているかどうかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表の概況

ここに掲載した貸借対照表は、大谷大学・大谷大学短期大学部を設置する学校法人真宗大谷学園全体のものです。学校法人真宗大谷学園は、大谷大学・大谷大学短期大学部のほか、九州大谷短期大学、大谷高等学校、大谷中学校、大谷幼稚園を設置しています。

資産の総額は、482億8300万円で、前年度に比べて4億8000万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当特定資産などの固定資産が384億8600万円、現金預金などの流動資産が97億9700万円となっています。

負債の合計は、51億6500万円で、前年度に比べて1億6900万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が36億4900万円、未払金や前受金などの流動負債が15億1600万円となっています。

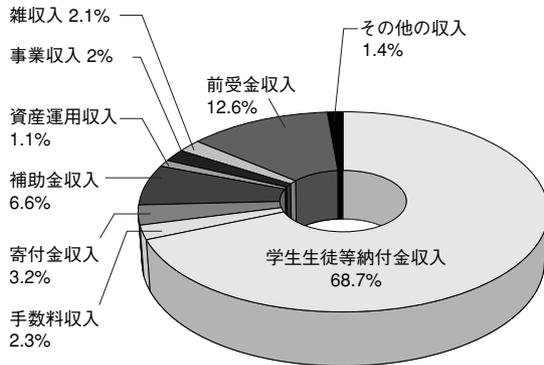
基本金は、389億4500万円となり、前年度に比べて5億4500万円の増加となっています。

貸借対照表
真宗大谷学園総括表
(2007年3月31日)

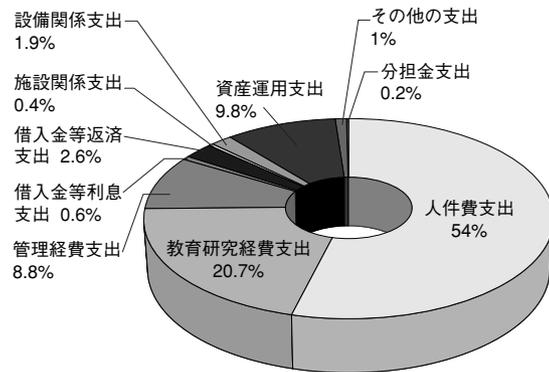
(単位 円)

資産の部		負債及び基本金の部	
科 目	2006年度末	科 目	2006年度末
土地	8,779,418,764	長期借入金	1,576,730,000
建物	11,597,430,022	退職給与引当金	2,072,402,582
構築物	441,628,725	固定負債計	3,649,132,582
教育研究用機器備品	645,196,765	短期借入金	151,360,000
その他の機器備品	25,672,785	未払金	131,847,140
図書	3,423,815,700	前受金	1,140,891,500
車輛	8,088,918	預り金	91,658,051
建設仮勘定	1,212,461,569	流動負債計	1,515,756,691
電話加入権	3,443,124	負債の部合計	5,164,889,273
施設利用権	925,814		
敷金	1,255,000	第1号基本金	34,769,557,255
預託金	161,950	第2号基本金	3,000,000,000
長期貸付金	142,513,590	第3号基本金	625,671,471
引当特定資産	12,203,821,079	第4号基本金	550,000,000
固定資産計	38,485,833,805	基本金の部合計	38,945,228,726
現金預金	9,601,259,845		
未収入金	175,523,457		
貯蔵品	7,352,708		
仮払金	4,266,633		
前払金	8,891,516		
立替金	3,894		
流動資産計	9,797,298,053	翌年度繰越消費収入超過額	4,173,013,859
合計	48,283,131,858	合計	48,283,131,858

2006年度資金収支（収入の部）



2006年度資金収支（支出の部）



財産目録

真宗大谷学園総括表

2007年3月31日

I	資産総額	金	48,283,131,858円
	内		
	1	基本財産	金 26,282,012,726円
	2	運用財産	金 22,001,119,132円
II	負債総額	金	5,164,889,273円
III	正味財産	金	43,118,242,585円

科	目	2006年度末
一	資産額	
(一)	基本財産	26,282,012,726円
1	土地	8,779,418,764円
	大谷大学・大谷大学短期大学部校地	7,895,139,063円
	九州大谷短期大学校地	402,745,005円
	大谷高等学校・大谷中学校校地	457,889,796円
	大谷幼稚園校地	23,644,900円
2	建物	11,597,430,022円
(1)	校舎	7,400,332,642円
(2)	図書館	1,797,215,992円
(3)	講堂・体育館	1,987,065,390円
(4)	寄宿舎	403,227,806円
(5)	その他	9,588,192円
3	図書	3,423,815,700円
4	教具・校具・備品	670,869,550円
5	構築物	441,628,725円
6	車輛	8,088,918円
7	電話加入権	3,443,124円
8	施設利用権	925,814円
9	敷金	1,255,000円
10	預託金	161,950円
11	長期貸付金	142,513,590円
12	建設仮勘定	1,212,461,569円
(二)	運用財産	22,001,119,132円
1	預金、現金	9,601,259,845円
	現金手許有高	3,562,252円
	普通預金	1,780,102,607円
	定期預金	7,697,400,000円
	譲渡性預金	100,000,000円
	当座預金	2,509,221円
	通常貯金	10,814,904円
	振替口座	6,870,861円
2	積立金	12,203,821,079円
3	貯蔵品	7,352,708円
4	未収金	175,523,457円
5	前払金	8,891,516円
6	仮払金	4,266,633円
7	立替金	3,894円
	資産総額	48,283,131,858円
二	負債額	
1	固定負債	3,649,132,582円
(1)	長期借入金	1,576,730,000円
	日本私立学校振興・共済事業団	1,576,730,000円
(2)	退職給与引当金	2,072,402,582円
2	流動負債	1,515,756,691円
(1)	短期借入金	151,360,000円
(2)	前受金	1,140,891,500円
(3)	未払金	131,847,140円
(4)	預り金	91,658,051円
	負債総額	5,164,889,273円
三	正味財産（資産総額－負債総額）	43,118,242,585円

一大谷大学・大谷大学短期大学部 2006年度事業報告一

《教育及び学生支援に関する事業》

①大学院教育の充実

「京都・宗教系大学院連合（2005年7月設立）」加盟校間の協定に基づく単位互換制度を当年度より実施し、他大学から13名受入れ、本学から8名送り出しました。また大学院特別セミナーを開講し、フランスよりロータモンド博士を招聘しました。9月4日～9月13日に講義、9月15日に公開講演会を開催しました。

②国際交流の促進

中国・イギリス・ドイツ・インドの4カ国への語学研修、文化研修に108名の学生を派遣しました。また修士課程に6名、博士後期課程5名、留学研究生7名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校やアメリカのカリフォルニア大学アーバイン校に送り出しました

さらに中国北京で帰国留学生交流会を開催し、元留学生のほか交換教員として大谷大学で教鞭をとられた先生など18名が参加されました。

③語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）の開設

学生の語学学習や留学を支援する施設として、6月1日、GLOBAL SQUAREを開設しました。英語、韓国・朝鮮語、中国語、ドイツ語、フランス語に関する資料を備え、留学情報、渡航関連情報なども提供しています。各種勉強会や交流会など、年間に16回の行事を催しました。

④教育・研究支援事業への学生参画の拡大

授業現場で教育活動を支援するティーチングアシスタント、授業を受講する際にサポートするノートテイカーや板書テイカー、情報教育アシスタント、図書館の選書に学生が参画する学生選書プロジェクトに加え、当年度は博物館の展示解説に学生が参画する制度を開始しました。

⑤教育職員を目指す学生への支援の拡大

学内には専門の職員を配置する教職支援センターを設置するとともに、京都府・市教育委員会との協定に基づき、将来教職に就きたい学生を対象とした学生ボランティア派遣を実施しました。当年度は教育局や学校に32名の学生を派遣しました。

《学術及び研究に関する事業》

①学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、課程博士11名に対して博士（文学）の学位を授与しました。

②真宗総合研究所の研究

学長を代表者とする指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人750回御遠忌記念特別指定研究－親鸞像の再構築－(2)大学史研究(3)国際仏教研究(4)西藏文献研究(5)真宗本廟（東本願寺）造営史研究の5件、一般研究として採択された共同研究4件、個人研究3件、合計12件の研究プロジェクトを推進しました。

《組織及び施設に関する事業》

①認証評価への取組

2008年に申請予定の認証評価（第三者評価）に向けて、点検項目に従い6つの部会を設置し、全学的な体制で点検及び改善への取り組みを開始しました。また点検作業の一環とした学生による「授業評価アンケート」の形式を改善し、結果報告を公開しました。

②喫茶「Big Valley Cafe」をオープン

校内食堂の混雑を緩和するために、学生代表の意見や要望を取り入れて、従来からあった喫茶スペースを増改築しました。ウッドデッキのオープンテラスを設け、コーヒーなどのドリンクのほか焼きたてパンやスープ、サラダを提供する明るく開放的なカフェに変身しました。

《社会への開放》

①公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座として年間を通じて開講しました。当年度は17テーマの講座を開講し、計801名の受講生がありました。また、湖西キャンパスにおいても近隣住民の皆さんを対象としてセミナーを開講したほか、e公開セミナー（eラーニング）も前年に引き続き開講しました。

②博物館

毎年1回の特別展と4回の企画展を実施しています。当年度の特別展は「鈴木大拙没後四十年記念 大拙 その人と学問」をテーマに展示しました。

監査報告書

平成 19 年 5 月 22 日

学校法人 真宗大谷学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 真宗大谷学園

監事 岩田 宗之助 印
監事 入江 正信 印
監事 柴田 正次郎 印

私たちは、学校法人真宗大谷学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他の重要な会議に出席するほか、期中には各設置校において、理事などから事業計画のあゆみの報告を聴取し、また重要な書類などを閲覧し必要と思われる監査手続きを実施しました。

総合して監査の結果、私たちは学校法人真宗大谷学園の平成 19 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 5 月 28 日

学校法人真宗大谷学園
理事会 御中

市田公認会計士事務所

公認会計士 市田 浩三 印

渡邊健吾公認会計士事務所

公認会計士 渡邊 健吾 印

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人真宗大谷学園の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人真宗大谷学園の平成 19 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

一大谷大学・大谷大学短期大学部 2007年度予算一

2007年度予算は、3月23日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

大谷大学では、仏教精神によって自己を問うことを学びの基本理念としており、「自己とは何ぞや」を問い続け、人間として生きるための智慧を身につけることが何よりも重要なことと考えています。本学に入学した学生の皆さんが、さまざまな「学び」と「出会い」を通して真に人間として身につけなくてはならない智慧を得られるよう、教育研究の拡充とキャンパス環境と施設を整備し、充実した大学生活を過ごせるように予算を編成しました。

今年度の新たな事業として、教育面では、オフィスアワー制度を導入しました。これは、教員があらかじめ示された時間帯に研究室等に待機して、学生の皆さんの履修相談や、授業や学生生活に関する相談に応じる制度です。この時間帯はあらかじめ専用端末や本学ホームページ（学生向け情報提供システム）にて確認することができ、その時間帯であれば予約無しで研究室等を訪問することができます。

また、今年度から神戸親和女子大学と提携し、小学校教諭一種免許状取得プログラムを開始しました。これは、本学在学中に神戸親和女子大学通信教育部の科目等履修生として受講し、テキストによる通信教育およびスクリーニングによって必要な単位を修得するものです。

国際交流科目では、海外語学研修や様々な国の文化を理解するために海外文化研修を実施しています。今年度の語学研修は、中国、イギリス、文化研修はインド、ヨーロッパ（フランス）に加え、新たに中国への文化研修が開設されます。日本の宗教と文化に大きな影響を与えた中国を実際に訪ねることによって、中国と日本双方の宗教と文化理解を深めることができます。

また、将来の就職のためのキャリア支援は、昨年度から実施しているリレー講義やインターンシップを、今年度から正課の授業として開講しました。これは、就職活動だけでなく、学生一人ひとりが自分のことをよく知り、自分の将来について考える眼を養うことをねらいとして開講するものです。

大学就学人口の減少など大学を取り巻く状況は厳しいものがあります。その中で、仏教精神によって自己を問うことを学びの基本理念とする本学に学ぶ学生の皆さんが、輝ける人生を見つけていただけるようサポートするとともに、個性輝く大学として教育研究の一層の拡充を図るために予算を執行してまいります。

（学監・事務局長 藤坂初裕）

2007年度資金収支予算書
(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位 円)

学生生徒等納付金収入…授業料や、実習の際に納めてもらう実習料です。

事業収入…寮への入寮費や公開講座の受講料、就職講習の講習料などです。

前受金収入…次年度入学者の入学金や授業料などです。

その他の収入…貸与奨学金の返還金などです。

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,224,445,000	人件費支出	2,826,488,000
手数料収入	124,203,000	教育研究経費支出	1,224,171,000
寄付金収入	184,000,000	管理経費支出	464,625,000
補助金収入	380,300,000	借入金等利息支出	30,331,000
資産運用収入	81,970,000	分担金支出	10,000,000
事業収入	66,225,000	借入金等返済支出	111,100,000
雑収入	121,910,000	施設関係支出	34,500,000
前受金収入	769,720,000	設備関係支出	108,502,000
その他の収入	136,405,000	資産運用支出	500,370,000
		その他の支出	45,400,000
		予備費	20,000,000
資金収入調整勘定	△881,522,000	資金支出調整勘定	△44,694,000
前年度繰越支払資金	7,324,901,216	次年度繰越支払資金	7,201,764,216
収入の部合計	12,532,557,216	支出の部合計	12,532,557,216

施設関係支出…土地や建物等の取得にかかる支出です。

設備関係支出…大学の資産となる備品の取得にかかる支出です。教室の机、パソコン、図書などがこれにあたります。

資産運用支出…将来的な施設充実のために積立てるための支出です。

その他の支出…貸与奨学金の貸付金や前年度経費のうち年度を越えてから支払わなければならない支出のことです。

2007年度消費収支予算書
(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位 円)

手数料…入学検定料や証明書発行手数料などです。

寄付金…有志の方々や真宗大谷派および教育後援会から寄付していただいているものが主です。

補助金…国や京都市などからの補助金です。

資産運用収入…預金の利息や大学の施設利用料などです。

消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	4,224,445,000	人件費	2,813,287,000
手数料	124,203,000	教育研究経費	1,792,473,000
寄付金	191,800,000	(うち減価償却額)	(568,302,000)
補助金	380,300,000	管理経費	484,589,000
資産運用収入	81,970,000	(うち減価償却額)	(19,964,000)
事業収入	66,225,000	借入金等利息	30,331,000
雑収入	136,250,000	分担金	10,000,000
		資産処分差額	800,000
		予備費	20,000,000
		消費支出の部合計	5,151,480,000
帰属収入合計	5,205,193,000	当年度消費支出超過額	300,389,000
基本金組入額合計	△354,102,000	前年度繰越消費収入超過額	4,217,214,380
消費収入の部合計	4,851,091,000	翌年度繰越消費収入超過額	3,916,825,380

人件費…専任の教職員、非常勤講師、嘱託職員、アルバイト職員などの給与等です。

教育研究経費…教育や研究活動にかかる消耗品や通信費などの経費のことです。

管理経費…人事、総務、経理、職員の福利厚生や学生募集にかかる経費のことです。

「大谷大学広報07-秋」発行のお知らせ

「大谷大学広報07-秋」の発行を11月に予定しています。さまざまなエッセイや連絡事項などを掲載する予定です。ぜひお読みください。広報は次の場所に置いてありますので、ご自由にお取りください。

- ①博綜館ピロティエ（博綜館入口横） ②至誠館（学生課カウンター前） ③響流館（教育研究支援課カウンター横） ④学内食堂
⑤各研究室 ⑥1号館1階 ⑦2号館1階

また、大谷大学ホームページから、バックナンバー含め広報の閲覧が可能です。

http://www.otani.ac.jp/annai/shuppan/d_kouhou.html